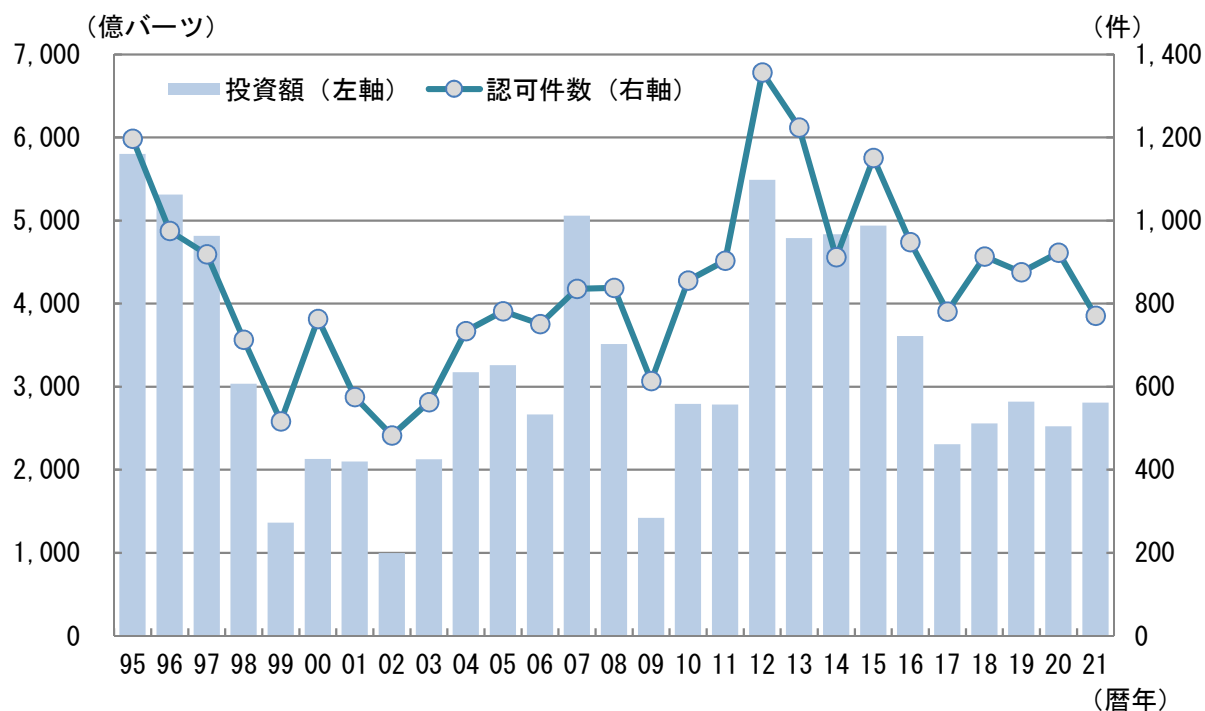


## 第4章 直接投資受入動向

### 1. 外国直接投資（FDI）受入動向

タイの外国直接投資（FDI）は、1995年に5,801億バーツの投資額を記録したが、以降はアジア通貨危機（1997年）、世界金融危機（2007～08年）を契機とする大幅な落ち込みと回復を繰り返している。2012年以降の数年間は4,000～5,000億バーツ台の高水準が持続したが、2017年に2,308億バーツに落ち込んで以降は3,000億バーツ未満で推移している。同様に、投資件数も過去最大となる2012年の1,357件をピークに減少傾向にあり、2020年は923件、2021年は771件となった（図表4-1）。

図表 4-1 タイの外国直接投資受入状況（認可ベース）



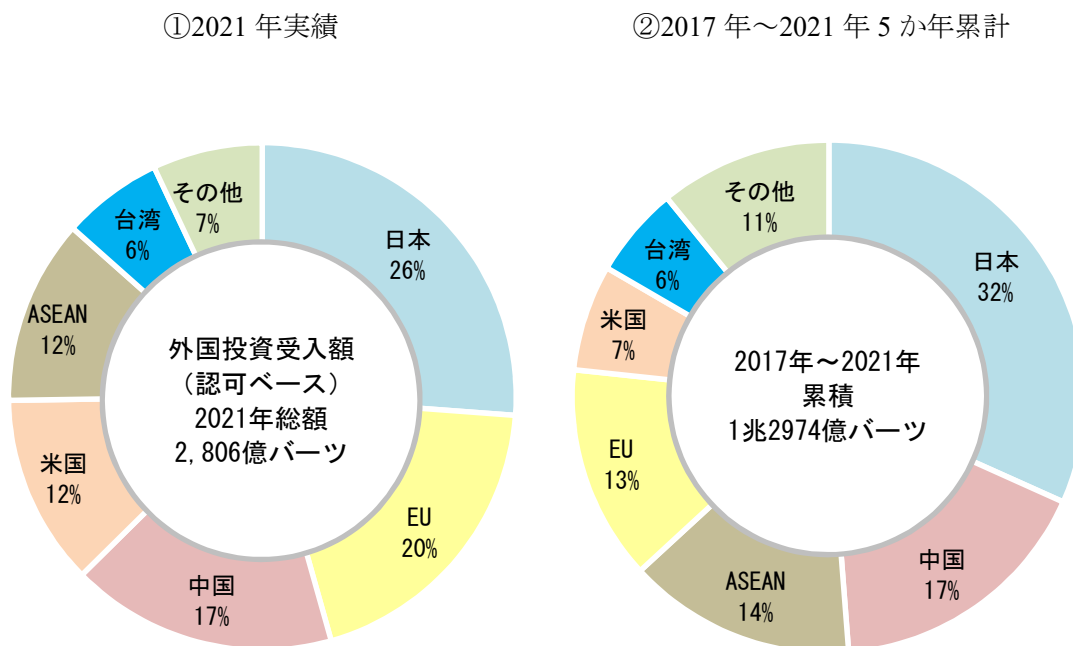
(注) 外国資本比率 10%以上企業が対象。

(出所) BOI 資料より作成

### 2. 国別受入動向

図表 4-2 に示されるように、2021 年単年、直近 5 か年累積（2017 年～2021 年）のいずれにおいても日本がタイへの最大の投資国となっている（認可ベース）。累積ベースでみると、全世界からの直接投資合計金額 1.29 兆バーツのうち、日本が 4,114 億バーツ（構成比 32%）を構成しており、2 位の中国の 2,213 億バーツ（同 17%）、3 位の ASEAN の 1,865 億バーツ（同 14%）を大きく上回っている。

図表 4-2 タイの直接投資受入状況（認可ベース、地域別）



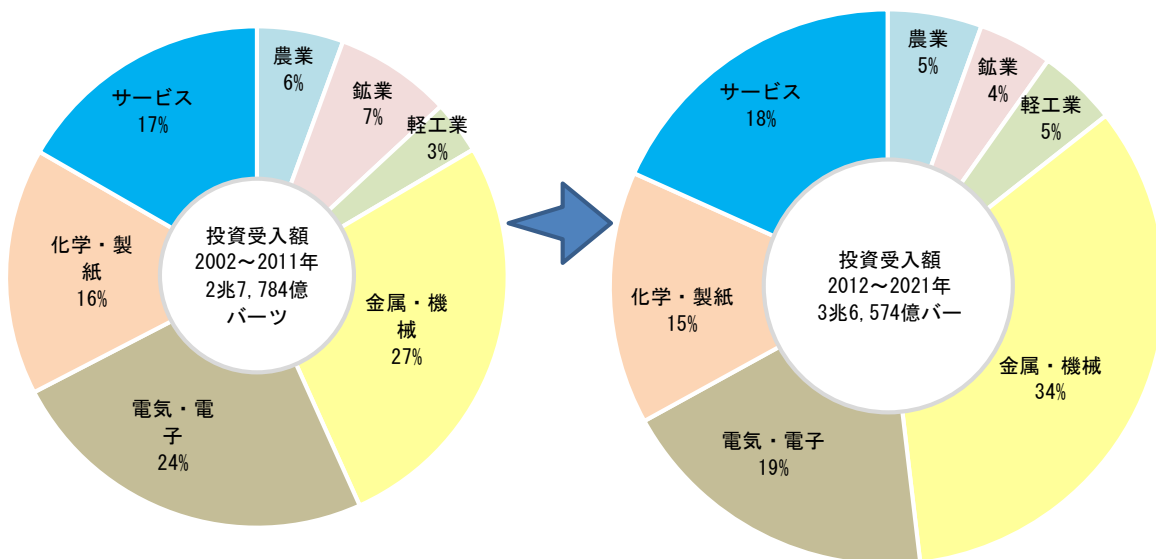
(出所) BOI 資料より作成

### 3. 業種別受入動向

図表 4-3 は 2002～2011 年と 2012～2021 年のそれぞれ 10 年間について、タイへの業種別直接投資（認可ベース）を比較したものである。投資総額は 2.77 兆バーツから 3.66 兆バーツへと 1.3 倍の規模に増加している。業種別構成比が大きく上昇したのは、自動車・同部品産業が大半を占める金属・機械（27%→34%）であり、他方で電気・電子（24%→19%）は大きく下落した。

ただし、金額ベースで見ると、鉱業を除く全ての業種で増加している。特に金額の増加が大きい業種としては、金属・機械（7,430 億バーツ→1 兆 1,232 億バーツ）が最も大きく、次いで、電気・電子（6,703 億バーツ→6,903 億バーツ）、サービス（4,635 億バーツ→6,683 億バーツ）の順となっている。

図表 4-3 タイの直接投資受入状況（認可ベース、業種別）



（出所）BOI 資料より作成

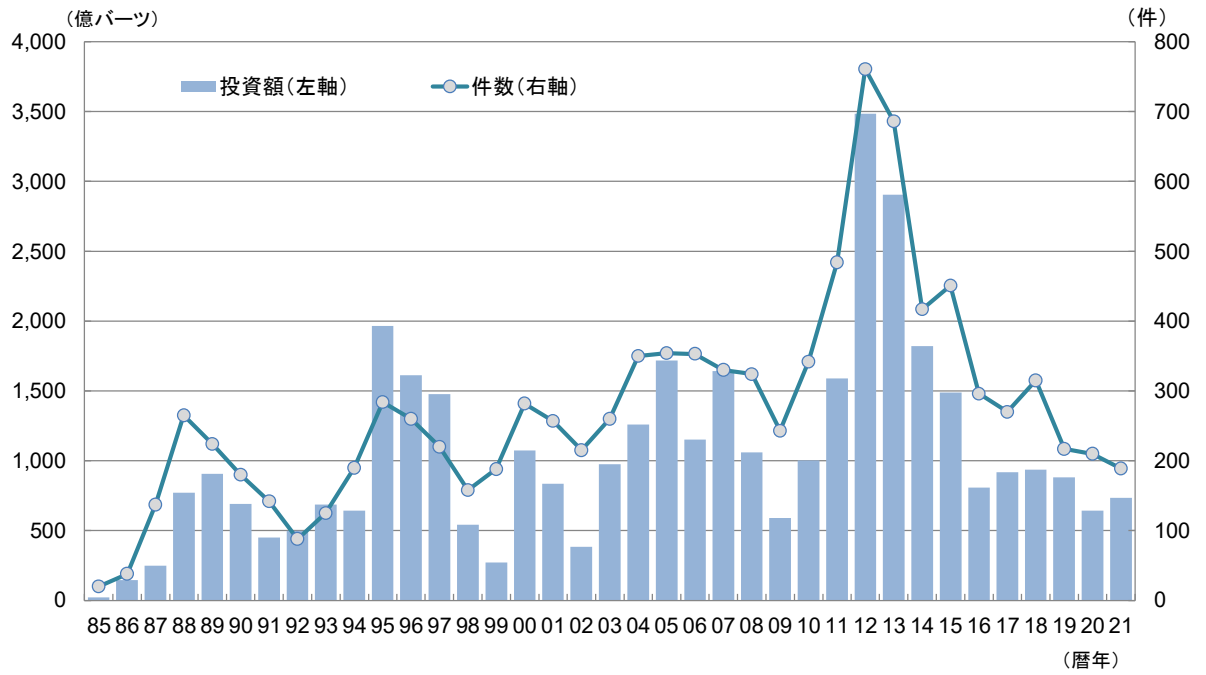
#### 4. 日本からタイへの直接投資

戦後、日本企業のタイ進出が積極化したのは1960年代に入ってからである。1980年代以前は、繊維産業を中心にタイの輸入代替工業化政策に対応して進出した企業が多かった。しかし、プラザ合意後の1980年代半ば以降は、自動車、電気・電子機器、精密機械、食品加工等、製造業を中心に、大企業による輸出指向型産業の直接投資が積極的に行われた。

日本からタイへの直接投資（認可ベース）は、数度のピークとその後の落ち込みを繰り返しながら拡大してきた。1988～89年にピークを打った日本の対タイ投資は、投資の一巡や日本経済の景気後退、タイの社会資本不足の顕在化等からしばらくの間低迷が続いた。その後、1995～96年には、円高の影響もあり対タイ投資は大幅に増加して投資ブームの再来といわれたが、1997年のアジア通貨危機の影響で大きく落ち込み、1999年には270億バーツと、直前のピークである1995年（1,966億バーツ）の7分の1以下の水準まで減少した。その後、2005年には354件の投資案件が認可され、投資総額も1,700億バーツを上回る水準にまで回復し、2007年も同規模の件数・投資額となったが、2008年以降は世界金融危機の影響等から、日本からの直接投資は総額・件数ともに再び落ち込んだ。結果、2009年の件数は243件、投資総額は590億バーツと低水準に留まった。

2011年には東日本大震災、年後半にバンコク周辺で発生した大洪水の影響で、日本からの直接投資の多くが先送りとなった。翌2012年はその反動に加え、被災した現地工場の再建等、自動車関連企業を中心に投資案件が急増し、過去最高の水準（3,484億バーツ、761件）を記録した。2016年以降は自動車関連の大型投資の一巡から落ち着いており、2020年、2021年は新型コロナウイルスの影響もあり、例年に比べて投資額、投資件数ともに減少している（図表4-4）。なお、BOI統計には、既にタイに進出している外資企業による再投資も含まれることから、日本企業の集積が進むにつれて、FDIが増加するといった側面を有している。

図表 4-4 日本からタイへの直接投資流入状況（認可ベース）



(出所) BOI 資料より作成